

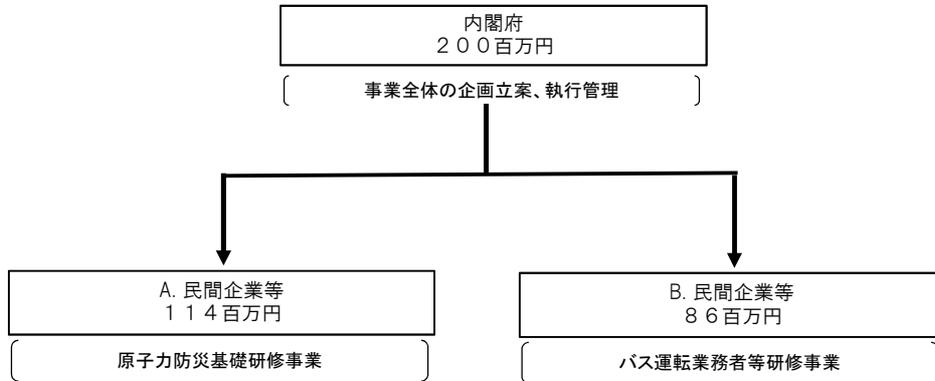
平成27年度行政事業レビューシート (内閣府)										
事業名	原子力防災基礎研修事業委託費			担当部局庁	政策統括官(原子力防災担当)付			作成責任者		
事業開始年度	平成28年度	事業終了(予定)年度	終了予定なし	担当課室	参事官(地域防災・訓練担当)付			参事官(地域防災・訓練担当) 杉本 孝信		
会計区分	エネルギー対策特別会計電源開発促進勘定			政策・施策名	原子力災害対策の充実・強化					
根拠法令(具体的な条項も記載)	特別会計に関する法律第85条第6項 特別会計に関する法律施行令第51条第7項第3号			関係する計画、通知等	防災基本計画(平成27年7月) 原子力災害対策指針(平成27年8月)					
主要政策・施策				主要経費	エネルギー対策					
事業の目的(目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	原子力災害対策への確実な対応が求められていること等を踏まえ、原子力防災業務に従事する地方公共団体職員等の防災能力の向上を図り、地域の原子力防災体制の充実、強化を図る。									
事業概要(5行程度以内。別添可)	原子力防災業務に従事する自治体等職員、住民等の輸送を担うバス運転業務者等民間企業従業員について、原子力防災研修を実施することにより、原子力防災に係る基礎知識・能力の定着を図る。									
実施方法	委託・請負									
予算額・執行額(単位:百万円)	予算の状況	当初予算	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度要求			
		補正予算	-	-	-	-	-			
		前年度から繰越し	-	-	-	-	-			
		翌年度へ繰越し	-	-	-	-	-			
		予備費等	-	-	-	-	-			
		計	0	0	0	0	0	200		
	執行額	-	-	-	-	-	-			
	執行率(%)	-	-	-	-	-	-			
成果目標及び成果実績(アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標	単位	24年度	25年度	26年度	目標最終年度	30年度		
	研修実施を希望する道府県に対して研修を実施する。	研修を受講した道府県の数	成果実績	都道府県	-	-	-			
			目標値	都道府県	-	-	-	24		
			達成度	%	-	-	-			
成果目標及び成果実績(アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標	単位	24年度	25年度	26年度	目標最終年度	30年度		
	質の高い防災研修を実施し、道府県における防災体制の実効性を高める。	研修受講者の平均満足度(アンケート調査:7段階評価)	成果実績	満足度	-	-	-			
			目標値	満足度	-	-	-	7		
			達成度	%	-	-	-			
活動指標及び活動実績(アウトプット)	活動指標	単位	24年度	25年度	26年度	27年度活動見込				
	原子力防災基礎研修受講者数	活動実績	人	-	-	-				
		当初見込み	人	-	-	-	-			
活動指標及び活動実績(アウトプット)	活動指標	単位	24年度	25年度	26年度	27年度活動見込				
	原子力防災基礎研修の受講者の平均満足度(アンケート調査:7段階評価)	活動実績	満足度	-	-	-				
		当初見込み	満足度	-	-	-	-			
活動指標及び活動実績(アウトプット)	活動指標	単位	24年度	25年度	26年度	27年度活動見込				
	バス運転業務者等研修受講者数	活動実績	人	-	-	-				
		当初見込み	人	-	-	-	-			
活動指標及び活動実績(アウトプット)	活動指標	単位	24年度	25年度	26年度	27年度活動見込				
	バス運転業務者等研修の受講者の平均満足度(アンケート調査:7段階評価)	活動実績	満足度	-	-	-				
		当初見込み	満足度	-	-	-	-			
単位当たりコスト	算出根拠	単位	24年度	25年度	26年度	27年度見込				
	執行額/研修実施道府県の数	単位当たりコスト	百万円	-	-	-	8.3			
計算式		/	-	-	-	200/24				
平成	費目	27年度当初予算	28年度要求	主な増減理由						

27・28年度予算内訳 (単位:百万円)	原子力防災基礎研修事業委託費	0	200	
	計	0	200	

事業所管部局による点検・改善					
		項目	評価	評価に関する説明	
国費投入の必要性	事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。		○	地方防災計画に基づき地方自治体を実施しなければならぬ原子力防災対策の実施のため、実施要員に基礎知識・能力を定着させることは重要である。	
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。		○	これまで国が実施してきた自治体職員等の訓練について、民間企業に委託することによりノウハウを民間にも広げていくため、民間企業に委託を行う。	
	政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。		○	実施の主体となるべき地方自治体を実施する防災体制の整備の早急な整備のために優先して実施する必要がある。	
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。		-		
	受益者との負担関係は妥当であるか。		-		
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。		-		
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。		-		
	費目・用途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。		-		
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)		-		
事業の有効性	その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか		-		
	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか		-		
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。		-		
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。		-		
関連事業	関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)		○	本事業は、地域防災計画に基づいて地方自治体を実施する原子力防災対策の支援を行うものであり、緊急時安全対策交付金で線量測定器、車両等の支援を行い、本委託費において、それらの資機材の使用法その他の知識提供を実施する。	
	所管府省・部局名	事業番号	事業名		
	内閣府政策統括官(原子力防災担当)	内閣府0057	原子力発電施設等緊急時安全対策交付金		
点検・改善結果	点検結果	-			
	改善の方向性	-			
外部有識者の所見					
行政事業レビュー推進チームの所見					
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況					
備考					
関連する過去のレビューシートの事業番号					
平成22年度	-	平成23年度	-	平成24年度	-
平成25年度	-	平成26年度	-		

※平成26年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。

資金の流れ
 (資金の受け取り先が何をやっているかについて補足する)
 (単位: 百万円)



費目・用途
 (「資金の流れ」においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。費目と用途の双方で実情が分かるように記載)

A. 民間企業			B. 民間企業		
費目	用途	金額 (百万円)	費目	用途	金額 (百万円)
事業費	原子力防災基礎研修事業	114	事業費	バス運転業務者等研修事業	86
計		114	計		86

費目・用途欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙2】に記載

支出先上位10者リスト
 A. 立地都道府県等(24道府県)

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1				-	-
2					
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					